

第27期決算公告

平成29年6月2日
 東京都品川区東品川2-3-14
 株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル
 代表取締役社長 座間 久徳

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|----------------|-----------|----------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 11,089,309,787 | 流動負債 | 7,154,204,534 |
| 現金及び預金 | 25,942,114 | 営業未払金 | 3,965,533,252 |
| 営業未収金 | 4,368,657,481 | 未払金 | 232,246,846 |
| 棚卸資産 | 6,829,236 | 未払費用 | 535,339,868 |
| 営業前払金 | 440,127,373 | 未払法人税等 | 30,440,700 |
| 前払金 | 51,617,690 | 未払消費税等 | 42,667,900 |
| 前払費用 | 46,342,721 | 営業前受金 | 2,334,311,675 |
| 繰延税金資産 | 180,375,807 | 預り金 | 13,664,293 |
| 未収収益 | 585,981 | | |
| 短期貸付金 | 5,955,013,155 | 固定負債 | 384,344,189 |
| 未収金 | 13,358,859 | 預り保証金 | 249,585,344 |
| 立替金 | 1,034,708 | 退職給付引当金 | 114,418,845 |
| 貸倒引当金 | △ 575,338 | 役員退職慰労引当金 | 20,340,000 |
| 固定資産 | 1,092,896,857 | | |
| 有形固定資産 | 221,646,100 | 負債合計 | 7,538,548,723 |
| 建物附属設備 | 113,853,748 | 純資産の部 | |
| 器具備品 | 107,792,352 | 株主資本 | 4,643,657,921 |
| 無形固定資産 | 551,929,813 | 資本金 | 450,000,000 |
| ソフトウェア | 520,482,909 | 資本剰余金 | 787,617,426 |
| 電話加入権 | 39,000 | 資本準備金 | 150,000,000 |
| 権利金等 | 31,407,904 | その他資本剰余金 | 637,617,426 |
| 投資その他の資産 | 319,320,944 | 利益剰余金 | 3,406,040,495 |
| 差入保証金 | 265,015,859 | 利益準備金 | 30,870,000 |
| 長期前払費用 | 2,240,334 | その他利益剰余金 | 3,375,170,495 |
| 繰延税金資産 | 47,477,582 | 別途積立金 | 455,000,000 |
| 長期債権 | 24,068,166 | 繰越利益剰余金 | 2,920,170,495 |
| 貸倒引当金 | △ 19,480,997 | (うち当期純利益) | (397,950,810) |
| | | 純資産合計 | 4,643,657,921 |
| 資産合計 | 12,182,206,644 | 負債・純資産合計 | 12,182,206,644 |

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。